3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8178 東京都千代田大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　中西　遼子　電話03―6311―7732
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成26年１月23日午前11時　株式会社日本政策投資銀行本店ビル内会議室
出席を希望する者は、出席予定者を平成26年１月22日午後５時までに上記３⑴の場所へ連絡すること。
なお、入札説明会にて仕様書を配布する。
⑶　入札説明書の交付期間　平成26年１月16日～平成26年３月10日。入札説明書受領にあたっては、事前に上記３⑴の場所へ連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　平成26年３月10日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　平成26年４月４日午前11時　株式会社日本政策投資銀行本店ビル内会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税額に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : Revenue, Expenditure and Fund Management System 1 set
⑶　Delivery period : As shown in the specifications
⑷　Delivery place : As shown in the specifications
⑸　Date and time for tender explanation meeting : 11 : 00 AM 23 January 2014
⑹　Time limit for Tender : 5 : 00 PM 10 March 2014
⑺　Contact point for the notice : Ryoko NAKANISHI, Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 1―9―6 Ohtemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan, TEL 03―6311―7732

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月16日
日本郵政株式会社　代表執行役社長
西室　泰三

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項
次世代ＰＣ基盤システムに関するｅラーニングサービスの提供と運営の委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷　履行期限　平成27年４月30日
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成26年３月18日午後３時00分　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社入札室
〒105―6090 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー25階
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者で当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり、契約義務違反のあった者
㋑　契約相手方として不適切であると認められる者
㋒　不法行為をした者
㋓　不正又は不誠実な行為をした者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループが提供するサービスを不正利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㋑　日本郵政グループが提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
⑵　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社における取引先資格審査において、競争参加資格を有すると認められた者又は全省庁統一資格を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成26年３月10日午前11時00分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。
提出された証明書等を審査の結果、当該委託を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時及び場所
本件は、入札説明会を開催しない。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先（詳細はＨＰ参照）
〒105―6090 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー35階　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社調達部　担当　市川　恵子　電話：03―4511―8011
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社取引先審査申請書の提出　全省庁統一資格を有しない者で、本件入札を希望する者は、当該所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記３に示す提出書類締切日の前日から起算して３営業日前までに上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。